

日 本 史

注 意

1. 問題は全部で15ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。文字は楷書で丁寧に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5	<input type="radio"/> 6	<input type="radio"/> 7	<input type="radio"/> 8	<input type="radio"/> 9	<input type="radio"/> 0
---	----------------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、以下の設問に答えなさい。

1970年代に入ると、それまで高度経済成長を続けてきた日本は、二つの大きな試練に直面することになった。

一つは固定相場制から変動相場制への移行である。1960年代後半のアメリカは、ベトナム戦争による軍事支出の増大や西側諸国への援助、また貿易赤字に伴ってアメリカの金準備は減少の一途をたどっていた。このため、アメリカのニクソン大統領は、1971年8月に金とドルの交換停止を発表し、日本や西ドイツに対して為替レートの ア ^① を要求してきた。こうした中で西欧諸国が次々と変動相場制に移行したため、1973年日本も変動相場制に移行し、1973年のうちに1ドル=200円台に突入した。

もう一つは石油ショックである。1973年10月に イ が勃発すると、アラブの産油国は原油生産を減少させ、輸出制限と原油価格を引き上げた。当時の日本は原油輸入の大半を中東に依存していたため、日本経済の受けた打撃は非常に大きかった。この石油ショックに加え、国内では公共投資の拡大などにより地価が高騰したため、国内では激しい物価の上昇が起こった。また国内の生産低下や雇用の減少により、ウ 年には実質経済成長率が戦後初めてマイナスになった。

1970年代に入って起こった二つの試練は、日本だけでなく世界経済にも大きな打撃を与えた。そうした中であって、日本経済はこの後急速な回復を示していた。日本では省エネ型の産業、製品開発、ライフスタイルへの変換を追求していくことになったからである。産業部門別では、エ 型と呼ばれた鉄鋼や造船などの産業は停滞する一方、知識集約型と呼べる低燃費自動車や電気機械、また半導体やコンピュータなどのハイテク産業が輸出を伸ばすようになった。また企業は減量経営につとめた。

^⑤ 1980年代に入ると、以前は繊維製品や鉄鋼が輸出の主力であったのに対し、自動車や半導体などの産業で輸出が増え、貿易黒字が大幅に拡大して欧米諸国との間で貿易摩擦が頻繁に起こるようになった。特にアメリカとの間での日米貿易 ^⑥

摩擦は深刻なものになった。1985年の5ヶ国蔵相・中央銀行総裁会議でドル高^⑦
の是正が合意されると、不況が一時的に深刻化した。しかし1987年ごろから内^⑧
需が主導して景気は回復していった。他方で貿易黒字によって生じた余剰資金
が、国内で土地や株式の購入に向かったため、1980年代末にはバブル経済と呼
ばれる事態が発生した。

このバブル景気は1991年ごろから後退し始め、地価や株価の大幅な下落が起
こった。このため、土地を担保に多額の融資を行っていた金融機関は不良債権を^⑨
抱えて倒産する一方、企業も銀行からの融資が受けられず倒産が相次いだ。しか
し、55年体制が崩壊して不安定な連立政権の時代に突入したことも重なり、政^⑩
府と日本銀行はこの不況を乗り越えるための政策を打ち出したが、大きな効果は^⑪
出なかった。日本経済は停滞したまま、21世紀を迎えることになったのであ
る。

問1 に入れるのにもっとも適切な語句はどれか。一つ選び、解答用
紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① 固定化 ② 安定化 ③ 切下げ ④ 切上げ

問2 下線部①に関して、1971年12月に開かれた10ヶ国蔵相会議での合意
は、何という体制と呼ばれているか。解答用紙(その2)にもっとも適切な用
語をカタカナで解答しなさい。

問3 下線部①に関して、円高・ドル安になると日本にはどのような影響がある
のか。適切なものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマーク
しなさい。

- ① 日本の貿易黒字が増える
② 日本の輸入取引が不利になる
③ 日本の輸出取引が不利になる
④ 日本の輸出取引が有利になる

問 4 に入れるのもっとも適切な語句はどれか。一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① 第1次中東戦争
- ② 第2次中東戦争
- ③ 第3次中東戦争
- ④ 第4次中東戦争

問 5 下線部②に関して、原油価格は約何倍に引き上げられたか。一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① 2倍
- ② 3倍
- ③ 4倍
- ④ 5倍

問 6 下線部③に関して、当時の総理大臣が発表した政策は何と呼ばれているか。一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① 所得倍増政策
- ② 日本列島改造論
- ③ 戦後政治の総決算
- ④ 増税なき財政再建

問 7 下線部④に関して、不況と物価高騰が同時進行する経済現象は、何と呼ばれているか。解答用紙(その2)にもっとも適切な用語をカタカナで解答しなさい。

問 8 に入れるのもっとも適切な数字はどれか。一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① 1973
- ② 1974
- ③ 1975
- ④ 1978

問 9 に入る言葉は何か。解答用紙(その2)にもっとも適切な用語を漢字で解答しなさい。

問10 下線部⑤の減量経営に関する内容として適切でないものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① ME 技術の導入
- ② 人員削減
- ③ 年功序列の廃止
- ④ 工場・オフィスの自動化

問11 下線部⑥に関して、日米間で行われた下記の(a), (b), (c)の交渉や協定を年代順に並べるとどれが適切か。一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **8** にマークしなさい。

(a) 日米半導体協定締結

(b) 牛肉・オレンジの輸入自由化実施

(c) 日米構造協議開始

① (a)→(b)→(c)

② (a)→(c)→(b)

③ (b)→(a)→(c)

④ (b)→(c)→(a)

問12 下線部⑦に関して、この会議で決まった内容は、何という合意と呼ばれているか。一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **9** にマークしなさい。

① ジュネーブ合意

② ブレトンウッズ合意

③ プラザ合意

④ ルーブル合意

問13 下線部⑦に関して、この会議での合意により1985年から1987年の2年間で、円高はどのぐらい進んだのか。もっとも適切なものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **10** にマークしなさい。

① 1ドル240円台から120円台へ

② 1ドル100円台から80円台へ

③ 1ドル120円台から240円台へ

④ 1ドル80円台から100円台へ

問14 下線部⑦に関して、翌1986年に7ヵ国蔵相会議が開かれた際に、新たに加わった国はどこか。一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **11** にマークしなさい。

① オーストラリア

② 中国

③ カナダ

④ イギリス

問15 下線部⑧に関する内容として適切でないものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **12** にマークしなさい。

- ① コンビニや量販店の急成長
- ② 工場の海外移転
- ③ 生産・流通・販売のネットワーク化
- ④ 経済のサービス化

問16 下線部⑨に関して、この時の経済状態は一般に何と呼ばれているか。もっとも適切なものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **13** にマークしなさい。

- ① 円高不況
- ② 平成不況
- ③ なべ底不況
- ④ 構造不況

問17 下線部⑩に関して、55年体制最後の総理大臣は誰か。解答用紙(その2)に人名を漢字で解答しなさい。

問18 下線部⑪に関して、1990年代に政府もしくは日銀が採用した景気刺激策としてもっとも適切なものはどれか。一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **14** にマークしなさい。

- ① 郵政民営化
- ② 不良債権の買取り
- ③ 国鉄の民営化
- ④ 消費税増税

Ⅱ 次に掲げる文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

〔A〕 政府は、憲法を制定する方針を決め、1882年に伊藤博文^(あ)らをヨーロッパに派遣した。1884年に華族令^(い)が制定され、1885年には内閣制度^(う)が創設された。

地方制度の改革も を中心に進められ、1888年には市制・町村制^(え)が、1890年には府県制・郡制が公布された。

憲法の草案は秘密裏に起草され、枢密院^(お)での検討を経て、1889年2月11日に大日本帝国憲法が発布された。

この憲法では、天皇の権限^(か)が強かった。帝国議会のうち衆議院は、公選により選挙される議員で組織されたけれども、衆議院の立法権の行使はさまざまな制約^(き)を受けた。

問 1 下線部(あ)の人物について、もっとも適切なものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① 大日本帝国憲法の制定時の内閣総理大臣であった。
- ② 初代の朝鮮総督に就任した。
- ③ 立憲政友会の総裁となった。
- ④ イギリス流の議院内閣制の導入を当初は主張していた。

問 2 下線部(い)に関し、適切でないものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① 将来開設する上院(貴族院)の土台を作るために制定された。
- ② 華族を公侯伯子男の五爵に分けた。
- ③ 旧公家・旧大名以外に華族とされた者は、その者一代のみが華族となり、相続人は華族の地位を継承できなかった。
- ④ 明治維新の功臣にも爵位が与えられた。

問 3 下線部(う)に関連して、適切でないものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **17** にマークしなさい。

- ① 国務大臣と各省の長官とは分離された。
- ② 宮中事務を担当する宮内省は閣外におかれた。
- ③ 各国務大臣は天皇に対し直接責任を負った。
- ④ 天皇の常時補弼の任に当たる内大臣が、宮中におかれた。

問 4 下線部(え)について、適切でないものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **18** にマークしなさい。

- ① 市町村長は市会・町村会で公選された。
- ② 府県会は、郡会議員の投票による間接選挙であった。
- ③ 市会や町村会の選挙は当初は制限選挙であった。
- ④ 1947年の地方自治法の制定前は、府県の知事は公選ではなかった。

問 5 **1** の人物は、幕末には奇兵隊を率いて倒幕のために活躍したことで有名である。もっとも適切な人名を解答用紙(その2)に漢字で解答しなさい。

問 6 下線部(お)に関して、適切でないものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **19** にマークしなさい。

- ① 大日本帝国憲法の草案を検討するために設置された。
- ② 重要な法令の制定・改正について天皇の諮問に答える機関であった。
- ③ 1927年の金融恐慌に際し、若槻礼次郎内閣は台湾銀行を救済しようとしたが、枢密院の了承が得られずに、総辞職した。
- ④ ロンドン海軍軍縮条約に対して枢密院は同意をしなかったものの、政府は条約の批准を強行した。

問 7 下線部(カ)に関連して適切でないものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **20** にマークしなさい。

- ① 軍隊の指揮統率の権能は、内閣からも独立していた。
- ② 天皇は元首として外交を行うものの、条約の批准については事後に議会の承認を必要とした。
- ③ 帝国議会閉会中に緊急の必要があるときには、天皇は、法律と同等の効力のある緊急勅令を制定できた。
- ④ 天皇は、戦争などの非常事態の際に、行政権や司法権の行使を軍隊に委ねる戒厳令を発することができた。

問 8 下線部(キ)に関連して、もっとも適切なものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **21** にマークしなさい。

- ① 国務大臣は、天皇に対してだけでなく、帝国議会に対しても責任を負った。
- ② 貴族院は、華族の互選による議員のみによって構成された。
- ③ 大日本帝国憲法の下では、衆議院の選挙権が女性に認められたことは、なかった。
- ④ 貴族院に関する事項は、法律である議院法の定めのほか、貴族院令という勅令に定められていた。

問 9 下線部(ク)に関して、適切でないものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **22** にマークしなさい。

- ① 天皇は、議会の停会、衆議院の解散を命じることができた。
- ② 天皇大権に関する予算の項目については、帝国議会は政府の同意がなければ削減できなかった。
- ③ 衆議院が否決した法案についても、貴族院が3分の2以上の多数で再度議決すると、法律になった。
- ④ 帝国議会が予算を議決しないときは、政府は前年度の予算をそのまま新年度の予算にすることができた。

問10 民定憲法とは対照的に、大日本帝国憲法のように君主(天皇)により制定される憲法のことを何と呼ぶか。解答用紙(その2)に漢字で解答しなさい。

[B] 欧州ハ彼ノ宗教行ハレシヨリ独尊ノ上帝〔注 キリスト教での天地創造の唯一絶対の神〕ハ人類ノ敬ト愛トヲ専有シ子孫マタ祖先ノ拝スベキヲ知ラズ於是^{ここにおいて}乎孝道衰フ、平等博愛ノ主義行ハレテ民族血族ヲ疎^ずニス 於是乎家制亡ブ而シテ個人平等ノ社会ヲ成シ個人本位ノ法制ヲ以テ之ヲ維持セント欲ス(中略)我国未ダ他教ヲ以テ祖先教ヲ一洗シタルニアラザルナリ然ルニ民法^{しか}ノ法文先ヅ国教ヲ排斥シ家制ヲ破滅スルノ精神ニ成リ僅ニ「家」「戸主」等ノ文字ヲ看ルト雖^(け)却テ之ガ為メニ法理ノ不明ヲ招ク空文無キノ優レルニ若カザルナリ嗚呼極端個人本位ノ民法ヲ布キテ三千余年ノ信仰ニ戻ラントス而シテ一方ニ於キテハ或ハ耶蘇教旨ノ我ニ行ハル、ヲ欣ハズ強テ忠孝ノ国風ヲ保持セントス(中略)孝道ハ祖先教家制ノ影ナリ法制先ヅ其^ま実体ヲ亡シ教育行政ハ其影ノ存セン事ニ汲々^{きゅうきゅう}タリ史家ハ其前後矛盾ヲ笑フナルベシ

出典 民法出テ、忠孝亡フ

(原文にある強調点は省略した)

問11 この文章の作者としてもっとも適切なものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **23** にマークしなさい。

- ① 穂積陳重 ② 穂積重遠 ③ 穂積重威 ④ 穂積八束

問12 下線部(け)に関して、1890年に公布された民法(旧民法)の財産に関する部分(財産法)の草案を作成した御雇外国人としてもっとも適切なものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **24** にマークしなさい。

- ① ロエスレル ② ボワソナード(ボアソナード)
③ モッセ ④ シュタイン

問13 1890年に公布された民法(旧民法)を施行すべきか否かについての論争に関連して、もっとも適切なものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **25** にマークしなさい。

- ① 1890年に公布された民法(旧民法)のうち家族制度に関する部分は、修正を行うため施行が延期されたが、財産に関する部分は予定通り1893年に施行された。
- ② 1890年に公布された商法(旧商法)についても施行すべきか議論されたが、商法については修正を一切行うことなく、その全部が1891年に当初の予定通りに施行された。
- ③ 1890年に公布された民事訴訟法についても、民法とともに修正を行うため1896年まで施行を延期された。
- ④ 1890年に公布された民法(旧民法)の財産に関する規定は、フランス民法に由来する規定が多かった。

問14 1898年に公布された民法のうち親族・相続に関する部分に関連して、適切でないものを1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **26** にマークしなさい。

- ① 戸主が死亡した場合には、家督相続が行われ、通常は長男子が単独で相続した。
- ② 戸主は、家族が婚姻や養子縁組をすることにに対し同意権を有していた。
- ③ 第二次世界大戦後の改正により、家制度に関する規定は、民法から姿を消すことになった。
- ④ 日本国憲法の施行後も、農地については単独相続の制度が維持された。

III

以下(A)から(F)は、日本が関わった条約、協定、宣言、声明などからの抜粋である(一部文言の修正あり)。これを読んで設問に答えなさい。

(A) 「千九百十年八月二十二日以前に大日本帝国と大韓帝国との間で締結されたすべての条約及び協定は、もはや無効であることが確認される。」

問 1 (A)の下線部に関し、適切でないものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **27** にマークしなさい。

- ① 1904年の第一次日韓協約で日本は、日本が推薦する財政・外交顧問を韓国政府に置き、重要な外交案件は事前に日本政府と協議することを韓国に認めさせた。
- ② 1905年の第二次日韓協約で日本は、韓国の司法権を奪い、漢城に韓国の司法を統括する総監府をおいた。
- ③ 1907年の第三次日韓協約で日本は、韓国の内政権をその手に収めた。
- ④ 日本は1910年に韓国併合条約を結び韓国を植民地化した。
- ⑤ 日本は1910年の韓国併合条約に基づき統治機関としての朝鮮総督府を設置した。

問 2 (A)の条約に関して、適切でないものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **28** にマークしなさい。

- ① この条約で日本は韓国政府を「朝鮮にある唯一の合法的な政府」と認めた。
- ② この条約とともに、請求権・経済協力に関する協定も締結された。
- ③ この条約締結のための日韓会談は、植民地時代の事後処理や漁業問題で対立し、中断と再開を繰り返した。
- ④ この条約とともに、在日韓国人の法的地位に関する協定も締結された。
- ⑤ この条約に反対する大規模な運動が韓国で起こった。これを義兵運動と呼ぶ。

(B) 「ソヴィエト社会主義共和国連邦は、日本国の要請にこたえかつ日本国の利益を考慮して、歯舞諸島及び色丹島を日本国に引き渡すことに同意する。ただし、これらの諸島は、日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の平和条約が締結された後に現実に引き渡されるものとする。」

問 3 (B)に関し、次の中から、もっとも適切なものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① この宣言が発表された頃、日米間では日米安保条約の改定交渉が進んでいた。
- ② この宣言が発表された翌年に保守合同が実現し、自由民主党が誕生した。
- ③ この宣言に先立ち、日本は国連加盟を実現した。
- ④ ソヴィエト社会主義共和国連邦はこの宣言の翌年に人工衛星の打ち上げに成功した。
- ⑤ この宣言に先立ち、日本とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の戦争状態に終止符が打たれ、両国の外交関係が正常化した。

問 4 (B)の宣言が出された時の日本の政権に関して、適切でないものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① この政権は防衛力の増強に積極的であり、国防会議を発足させた。
- ② この政権は憲法改正を唱え、憲法調査会を設置した。
- ③ この政権の下で日本の国連加盟が実現した。
- ④ この政権の崩壊後に保守合同が実現し、自由民主党が発足した。
- ⑤ この政権の首相は占領期に公職追放を経験した。

(C) 「 日本国総理大臣と 朝鮮民主主義人民共和国国防委員長は、・・・平壤で出会い会談を行った。・・・双方は、・・・国交正常化を早期に実現させるため、・・・日朝国交正常化交渉を再開することとした。・・・双方は、朝鮮半島の 問題の包括的な解決のため、関連するすべ

ての国際的合意を遵守することを確認した。また、双方は、 問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性を確認した。」

問 5 に入る総理大臣の氏名を、解答用紙(その2)に漢字で解答しなさい。

問 6 に入る、もっとも適切な人名を一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① 金日成 ② 金正日 ③ 金正雲
④ 金正男 ⑤ 金正一

問 7 に入るもっとも適切な言葉を一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① 植民地支配の清算 ② 核 ③ 領土
④ 平和体制 ⑤ 南北

(D) 「日本国内閣総理大臣田中角栄は、中華人民共和国国務院総理周恩来の招きにより・・・中華人民共和国を訪問した。・・・日本国と中華人民共和国との間のこれまでの不正常的な状態は、この共同声明が発出される日に終了する。」

問 8 (D)の声明に関し、適切でないものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **33** にマークしなさい。

- ① この声明の中で日本政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認した。
- ② この声明の中で中国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明した。日本政府は、この中国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持すると約束した。
- ③ この声明の中で中国政府は、日本国に対する戦争賠償を請求し、日本はこれを受け入れた。
- ④ この声明の中で日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省すると表明した。
- ⑤ この声明によって日本と中華人民共和国との外交関係が樹立されたのに伴い、日本と台湾との関係は非公式の実務関係に限定されることになった。

(E) 「両締約国(注：日本と中国)は、そのいずれも、アジア・太平洋地域においても又は他のいずれの地域においても覇権を求めべきではなく、また、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国又は国の集団による試みにも反対することを表明する。」

問 9 (E)は福田赳夫内閣の時に締結された条約の一部である。この条約の名称を解答用紙(その2)に漢字で解答しなさい。

問10 (E)の条約に関し、もっとも適切なものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① この条約の締結時、イランとイラクの戦争が継続中であった。
- ② この条約の締結時、日本では東京オリンピックが開催中であった。
- ③ この条約の締結時、中ソ間では対立が続いていた。
- ④ この条約の締結時、ソ連によるアフガニスタン侵攻が継続中であった。
- ⑤ この条約の締結時、米中間では正式の外交関係が樹立されていた。

(F) 「日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島(琉球諸島及び大東諸島を含む。)孀婦岩の南の南方諸島(小笠原群島、西之島及び火山列島を含む。)並びに沖の鳥島及び南鳥島を合衆国を唯一の施政権者とする 制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。」

問11 (F)の に入る言葉を、解答用紙(その2)に漢字で解答しなさい。

問12 (F)の条約に関し、もっとも適切なものを一つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 にマークしなさい。

- ① この条約には中国を代表して台湾の蒋介石総統が署名した。
- ② この条約にはソ連を代表してスターリン共産党書記長が署名した。
- ③ この条約が締結された場所はアメリカのニューヨークである。
- ④ この条約で日本は朝鮮の独立を承認した。
- ⑤ この条約の締結に関し、日本では与野党の超党派的支持があった。

問13 (A)から(F)を古い順に並べたとき、3番目、4番目、5番目にくるものはどれか。解答用紙(その2)にアルファベットで解答しなさい。なお、条約、協定、宣言、声明などは、日本が署名、締結、公表した日を基準とする。





